

## 令和8年3月2日新年度予算記者会見

### 【質疑応答要旨】

記者 2月に市長の交代があったが、通常予算編成となった。前市長は3月議会では骨格予算を組む想定もあったようだが、通常予算を組めた理由は。また、今回の予算に込めた市長の思いをお聞きしたい。

市長 通常予算にした理由は次の4点である。

- ① 子育て支援や防災対策、学校の整備など、年度当初からしっかりと継続して取り組むべき重要な課題がたくさんあったこと。
- ② 掲げていた公約とそう大差がなく、公約の内容が政策的に反映されていると考えたこと。
- ③ 社会変化のスピードが速いため、物価高騰対策や生活者支援に対策をとっていかねばならないと考えたこと。
- ④ 前市政の継続と安定を求めたということ。

無投票だったこともあり、投票日翌日から事業説明を受け、しっかり判断させていただいた。

今回の予算で一番肝となるのは子育て支援である。物価高に苦しむ子育て世代に対し、こどもを産み育てやすいよう対策をとっていきたい。0～2歳の保育無償化の継続やすすく子育て応援事業のデジタル化、ファミリーサポートセンターの利用助成などを特に考えた。もう一つ企業立地も訴えてきたため、工場増設にあたっての補助金やDX化支援の補助金を意識して盛り込んだ。

記者 就任して約1週間でこれだけの準備ができたのは、前市政の安定と継承を訴えていた天野市長の就任を想定して準備してきたということか。

市長 そういったことはない。前市長とは、性格は違うが世代も近く、考えている方向性や問題認識は同じだった。それに対しての対策をとったところ、結果的に同じようにできたということ。

記者 すくすく子育て応援事業について、現金給付に加えてデジタルギフトがもらえるのか。それとも現金かデジタルギフトのいずれかを選択するのか。

市 現金給付に加えてデジタルギフトをお渡しするものではない。対象者にはIDとパスワードをお知らせし、現金またはデジタルギフトを選択いただく。現金給付には2か月程度要しているが、デジタルギフトを活用することで、

より早くお渡しできるようになると考えている。

記者 デジタルギフトは、ベビーカーなど子育てに関するものが選べるのか。  
市 支給対象である妊婦の皆さんが買いたいものに使用していただける。  
おむつなども購入できる。出産後、自宅からインターネットで購入できる  
ようなデジタルギフトを想定している。

記者 米野小改築事業について、入札申込みがなかったとのことだったが、改築  
工事が後ろ倒しになってしまうのか。また、申込みがなかったのは人手不  
足によるものか。

市 入札不調の理由について複数の事業者に聞き取りを行ったところ、現在建設  
業界において働き方改革として建設現場の週休2日を推進する動きが加速し  
ているとのことであった。今年度の入札における市が設定した工期では、  
その実現が困難であったことが大きな原因であることが判明したため、工  
期を見直し、令和8年度から11年度までとして改めて入札を行うもの。

記者 今回入札申込みがあれば、本当は令和8年度ではなく、もう少し早く着工す  
る予定だったのか。

市 令和7年度から9年度の3か年で実施予定であったが、入札の不調に伴い、  
令和8年度から11年度までの4か年で実施することとなる。

記者 建物が老朽化している中1年後ろ倒しになることで問題は生じないのか。

市 できるだけ早く着工できればと思うが、1年の延期による大きな影響はない  
と考えている。

記者 市民会館施設整備事業として4億円超計上されているが、具体的にどんな整  
備を行うのか。また、利用制限など市民への影響はあるのか。

市 計上した金額の主な内訳は、大ホールの音響設備更新工事で3億6,300万  
円、屋上の防水工事で8,965万円、楽屋の空調設備工事で1,490万円など  
である。音響設備工事が大きなものになるが、これは令和8年度から9年度ま  
でにかけて実施する。実際には設計で5か月程度、入札手続きや議会での承  
認、契約後の部品調達などに時間がかかるため、現地での施工は令和9年度  
を想定している。施工期間は長くても1か月程度と見込んでおり、皆様の利  
用の機会を損なうことのないよう施工時期などを協議してまいりたい。

記者 音響設備更新工事で3億円超と、かなり費用がかかるが、どんな機械を入れ  
る予定か。

市 市民会館大ホールは、コンサートや舞台など大きなイベントを実施している会場。機器の構成は、配線を含んで音響調整卓、ミキシングコンソール、制御用の端末、各種再生機器、アンプ、スピーカー、マイクなど一式の更新となる。

記者 新規事業のうち企業誘致に関するもので、企業新展開支援プログラム推進事業と企業立地推進事業があるが、サイバーセキュリティ対策への補助金は、最近企業に対してサイバー攻撃があったことを受けて新設されたものか。この2点を新設した理由は。

市 サイバーセキュリティ対策促進補助金については、企業へのサイバー攻撃により大きな影響が出たことを受けて新設したもの。また、小牧市と商工会議所で運営している「こまき新産業振興センター」において企業支援を伴走的に行っているが、この運営協議会の中で「中小企業もサイバー攻撃を受けているため、支援すべき」との提言があった。これを受け、令和7年度から伴走支援の中で中小企業に対するサイバー攻撃防御の支援策を検討しており、今回、別制度として新たに創設することとしたものである。

スタートアップ企業オフィス等開設補助金について、令和6年12月に愛知県でステーション Ai が創設され、小牧市も入居している。スタートアップは IT 企業が多く、市内企業とスタートアップ事業者とのマッチングにより、市内事業者の生産性向上に資する取組を既に進めている。このマッチングによって生産性が向上した事例は、今年度だけで既に5件ある。

今後、ステーション Ai をはじめとするスタートアップ支援拠点から出る事業者にぜひ小牧市に来ていただきたい。小牧市は製造業が集積しており、スタートアップ事業者との親和性も高いことから、実際に来ていただくことで、さらなるマッチングを促進し、企業誘致の推進につなげていきたい。

記者 ステーション Ai から出た事業者に小牧市に来ていただければ、とのことだが、ステーション Ai に入居期限はあるか。企業によって異なるのか。

市 現時点では補助があるが、補助がなくなり出ていかなければならないとなった場合に受け入れられるよう体制を整えているところ。入居期限は決まっており、何年かは補助があるが、延長するかどうかは情報がない。入居期限はおそらく一律で定められていると思う。

記者 既にマッチングが成立している事例があるとのことだったが、これは小牧市がステーション Ai に入居しているスタートアップ企業に声をかけて成立

したものか。

市 入居しているスタートアップ企業と市内事業者の皆さんに来ていただき、ピッチと言われるプレゼンを通してマッチングした。マッチングにあたっては、こまき新産業振興センターのコーディネーターが伴走支援をした。市としてはデジタル化支援補助金を活用して後押ししたところである。

記者 マッチング件数が5件というのは、令和6年12月から令和8年2月までの合計か。また、一つのピッチの中で5件成立したのか、または年度をとおしてさまざまな取組を行う中で成立したのか。

市 令和7年度の合計である。随時個別のやり取りもされており、ピッチの中で成立したものだけではない。

記者 こまきプレミアム商品券発行助成事業について、一部電子化という話があったが、発行にかかる費用は紙での発行よりも抑えられるのか、または事業者も負担が増えるけれども利用者の利便性向上が目的となるのか。

市 これまでは紙のみで発行しており、紙での利用が浸透しているため、一度にすべてを電子化することは考えていない。今回は実験として、紙と電子を併用しようとするものであるため、発行の経費は上がる。

記者 地域公共交通確保維持改善事業とは、こまくるの再編を指すのか。令和8年度に取り組む内容について詳しく教えていただきたい。

市 現在こまくるは、23コース17台で運行しているが、令和8年4月に編を予定している。再編は概ね5年ごとに行っており、今回の再編では、乗り継ぎの不便さの軽減を図りつつ、全国的な問題となっている運転者不足を踏まえて運行体制を見直すもので、18コース15台での運行を予定している。運転者不足は今後も見込まれるが、将来にわたって地域公共交通サービスが持続的に提供できるよう、次の再編を見据えて、既存の公共交通に加えて自動運転やデマンド交通など新しい交通手段も検討の対象にしていく。ニーズ把握や調査分析、課題の整理などを行い、地域の実情に応じた公共交通の最適化を検討していきたい。

記者 調査や検討の方法はどのようなものを想定しているか。

市 現在のこまくるの運行・利用状況などの現状整理に加え、公共交通を利用しない方の理由やニーズ調査を行い、地域公共交通の実態を分析する。自動運転は令和5年度から実証調査を行っているが、デマンド交通やライドシ

ェアなど、どこに何を使うかを検討する。検討結果をもとに、こまくるの次期再編に向けた年次計画を作成し、必要に応じて、翌年度以降に実証調査などを行う。

記者 前市長が、昨年交付税の不交付団体に対する交付税措置について国に要望を行ったが、交付税措置の対象になった・ならなかったなどの結果をお聞きしたい。

市 交付税措置の影響について、危惧していたが問題なかったものと、負担が増すことになったものを分けて説明させていただく。

危惧していたが問題なかったものについて、令和7年11月、小学校の給食無償化について当時の与党間で合意がされたとの報道があり、その時点では実施した場合の財源が示されていなかった。仮にこれを実施した場合の市の負担は年間3.5億増えると見込まれ危惧していたが、その後12月19日に文部科学省と総務省、財務省の連名で通知が発出され、市町村に対して新たな補助金を創設して手当てすることが示され安堵したところである。ただし、通知の中で「令和9年度予算編成・税制改正に向けて責任をもって財源確保を図ることとし、財源確保が完成するまでの間、まずは令和8年度については」という言い回しであったため、次の予算編成に向けても引き続き動向を注視していく必要がある。

負担が増えたものについては、令和8年度当初予算から財政力指数が1を超えている普通交付税の不交付団体であることを理由に補助率が引き下げられたものが、こども家庭庁関係の複数の補助金と厚生労働省の補助金で該当があった。重層的支援体制整備事業で影響額が60万円余、出会い結婚支援事業関連で70万円余、ひとり親家庭支援事業関連で70万円余、すくすく子育て応援事業関連で170万円余、教育・保育事業関連で580万円余、不交付団体であることで負担が増している。

こども家庭庁は「事業の執行が待機児童対策として東京都をはじめとする都市部に偏っているため、見直しをする」ということだったが、財政力指数は普通交付税算定上の数値にすぎず、それ以外の場面でそれを根拠に取扱いに差をつけるのは不合理であると考える。

そのほか、新たに定期接種となるRSウイルスの予防接種費用当初予算では約2,700万円を計上している。普通交付税の交付団体であれば9割程度が交付税措置とされているが、不交付団体にとっては純増となる。

さらに3月補正予算に関係するものになるが、令和7年度に交付税算定項目に1歳児の配置改善加算が新設されたことにより、県の補助金であった1歳児保育実施費補助金が廃止された。令和7年度の歳入として見込んでいた330万円余については、3月補正で減額する。令和8年度の当初予算以降は見込めないこととなった。これも不交付団体にとっては補助金が剥がされ負担増となったと考えている。